

時の動き 18歳選挙権の諸問題

北区議会議員 福田 光一



はじめに

選挙権年齢を現在の20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が昨年6月17日、参院本会議において全会一致で可決、成立しました。

今年6月19日以降公示の選挙から適用され、18、19歳の約240万人が新たに有権者になります。また、18、19歳の選挙運動も認められるようになりました。投票率が低い若い世代の政治参加を促すというのが目的だそうです。それはいいことだと思いますが、気になる問題を挙げていきたいと思います。

試行錯誤の主権者教育

萎縮する教育現場

高校生への主権者教育をどのようにして

行うか？ ということが課題になってきています。各学校では様々な形での模擬投票などが行われ、生徒たちに政治に関心を持たせる取り組みに試行錯誤しています。

山口県の県立高校で安全保障関連法案について2年生の生徒が自分たちの考えを発表し、どの意見に説得力があるかを問う模擬投票をする授業がありました。目的は政治に関心を持つってもらうことで、資料として日経新聞と朝日新聞が使われました。翌日の新聞では毎日、朝日、読売、中国などの各社が好意的に取り上げました。しかし、これについて自民党の国会議員が政治的中性を問題視し議会で取り上げ、教育委員会も「法案への賛否を問う形になり、配慮が不足していた」と授業を問題視する見解を示しました。教育長は取材に対し「配布

した資料が新聞2紙では少ない。全体像が完全でない資料を使い、かつ時間も十分でない形で投票させた。高校生に賛否を問うこと自体、私自身は微妙だ」と答えたそうです。

お膳立てこそ教師がしたかもしれませんが、しかし、こうした賛否が分かれる現実の問題に対し、生徒自身が自由に意見を述べ、討論できる環境で結論をだす。そうした自主的な活動にさえ議員や教育長が口出しをし、否定的な発言をすることは、試行錯誤しながら子どもたちへの主権者教育を構築している教育現場を萎縮させることになってきます。また、現実的な問題を取り上げずに形式的に模擬投票だけを行っても、政治への関心を高めることにはつながらないのではないのでしょうか。



戦争法案反対！ 国会前座り込みの筆者

教育現場での中立性を声高に叫びますが、そもそも目の丸や君が代の強要や道徳という名の愛国教育の教科化、特殊な思想を持つ教科書の採択推進などを前提とした『中立性』であることも忘れてはいけません。そうして、政府に批判的なことを考えさせない『栗田』を増やすのが目的であると考えられます。また、教職員の政治活動への規制もこれを契機に広げていく恐れもあります。

政治運動は就職に不利？

安保法案が佳境に入っているころ、学生

や若い人たちが国会前や繁華街に集結し、法案反対を訴えるデモや集会が行われました。しかし、それに冷や水を浴びせるような意見(就職に不利など)がネット上などで広がっていました。また、福岡県行橋市の市議がデモの参加者を「腐った蜜柑」と表現、多くが就職活動で「不本意な結果」に終わると指摘しました。また、デモの参加者が大学のブランド価値を毀損するという持論を展開し、「同じ箱に入った、腐っていない蜜柑も一緒に廃棄されます」と主張しています。

政治に関心を持つてもらいたいために、選挙権の引き下げが行われ、選挙運動も解禁されました。しかし、いざ政治に関心を持つ人がデモや集会などに参加すると「自己中心的」「きわめて利己的」などと批判されたり、「将来不利になる」という噂が拡散されたりする。あるいは「自分が役員なら採用しない」といったり、少し前になります。国会周辺での抗議行動を「テロ行為と本質的に変わらない」という発言が出たり、本当に政治に関心を持ってもらい

たいのか？ と思う発言が飛び出しています。つまり彼らにとっては自分たちを応援してくれる『政治運動』以外は認めたくないということです。

政府にもあそびはれる選挙権

安倍政権は今年1月4日に通常国会を開くと公言しています。これは、若い人たちに反自民・反安倍が広がった場合、参議院選挙公示を6月19日より前に行うことで彼らが選挙権を得る前に参議院選挙を行うという選択肢を得ようという企てです。そのために通常国会を前倒して行うという意味です。その判断はまだ先になると思いますが、自分たちに都合のいいように選挙権をもてあそぶ政権の横暴を許してはいけません。

その他、少年法の成人年齢や民法等の成年年齢の引き下げなどの議論がありますが、安易に下げればいいものでなく、個別に慎重な議論が必要ですが、文字数の都合で割愛します。(ふくだ こういち)